

セカンドオピニオン

古川機工株式会社
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2024 年 9 月 30 日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社は、総額引受人である株式会社第四北越銀行が、発行人である古川機工株式会社に実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²の「サステナビリティ・リンク・ローンに期待される事項」に整合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

1. 発行人の概要

(1) 事業概要

- 古川機工株式会社（以下、同社）は、主に食品加工の工場等で使用される機械製作や生産ラインのコンサルティングなどを通じて、顧客の課題解決を支援している。具体的には、たこ焼きやプチホットケーキなどの生地充填機や、柿の種・あられ（米菓）・さきいか・あたりめなどの味付け装置、焼肉・焼きおにぎり・焼き鳥などのタレ塗布装置、米粉計量・混合プラントなどを設計・製作している。

【同社の FULL ORDERMADE SOLUTION】

お客様の**欲しい装置と生産ライン**をフルオーダーメイドで開発します。



資料:古川機工の Website <https://www.furukawakikou.co.jp/>

¹ ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)が策定

² 環境省が策定

- 中でも同社が発明した SWITL (スイットル) の技術は、ゾル・ゲル状の物質やつかむと形崩れする物質をそのまますくい上げ、変形させずに処理できる画期的な新技術であり、特許を取得している。本技術を活用することで、ハンバーグ生地やパン生地、練り製品生地を成型後、焼成機やフリーザーにそのままの形で移動できるほか、スライスした精肉やハム、魚もすくい上げトレイ充填することが可能である。特にハイグレード機種である高速処理タイプは、従来機種に比べて 1.5 倍の高速化を実現しており、大量生産用設備として生産効率の向上に貢献している。

【同社発明の SWITL】



幅広い産業分野で応用

SWITL

「スイットル」標準タイプトレイ充填装置
スライス肉、軟らかいワークのトレイ充填装置

- ◆スライスした精肉・ハム、及び魚を、そのままソックリにトレイ充填が可能！
- ◆両端の折り込みも SWITL 技術を搭載し、トレイ充填を自動化した画期的ハンドリング装置！



幅広い産業分野で応用

SWITL

「スイットル」高速処理タイプ
スイットルのハイグレード機種です。

- ・ハンバーグ生地、パン生地、練り製品生地等の成型後、焼成機・フリーザーへ型崩れなく、移載可能な装置です。
- ・今までに培った技術・経験から従来機 1.5 倍の高速化を実現、マズプロダクション生産設備として、生産効率の向上に大きく寄与いたします。

資料:古川機工の Website <https://www.furukawakikou.co.jp/switl/>

- 同社の歴史は 1983 年に古川寛康氏が個人経営にて古川機工を創業したことから始まる。1989 年に古川機工株式会社を設立し、代表取締役にな古川寛康氏が就任。以降、隣地に工場を増設するなど成長を続けた。

- 2012年に社屋・工場を長岡市滝谷町の滝谷工業団地に新築移転した。2017年に代表取締役会長に古川寛康氏、代表取締役社長に古川高志氏が就任。2022年4月、代表取締役社長に古川琢也氏が就任している。2024年1月時点の従業員数は13名と少数精鋭の陣容である。
- 同社の技術力および製品の品質は顧客から高評価を得ているだけではなく、「2011年度 日本機械学会優秀製品賞」や「2015年度 文部科学大臣表彰技術賞」を受賞している。その他、テレビや新聞などの多数のメディアで取り上げられるなど、多方面で注目を集めている。

【受賞式の様子と賞状】



文部科学大臣表彰 技術賞受賞



日本機械学会「優秀製品賞」受賞

資料:古川機工の Website <https://www.furukawakikou.co.jp/media/>

(2) 経営上のモットー

同社の経営上のモットーは、「お客様と二人三脚で課題を解決します。」である。

同社は長年にわたり培った技術的ノウハウで顧客の持つ様々な課題を解決し、同時に更なる効率化と安心の確保を実現している。同社が持つオリジナル技術と技術の蓄積が発想力と掛け合わせり出来上がった同社の製品が、顧客の課題解決に貢献している。

【同社のトータルエンジニアリング】



資料:古川機工の Website <https://www.furukawakikou.co.jp/enterprise/>

2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1) KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「30 歳代以下の従業員の構成割合」である。

同社では、新規・中途採用を問わず該当する年代の離職者を減らすとともに、若年層の従業員を積極的に採用していくことで 30 歳代以下の従業員の構成割合を高め、持続性のある事業運営を目指していくものである。

(2) KPI の重要性

①サステナビリティ方針

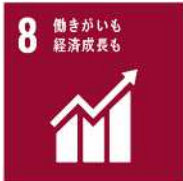
同社の強みは、顧客の課題解決に貢献する独創的な機械の製造にある。そのためには、年齢・性別を問わず多様な従業員を取り揃え、様々なアイデアを形にしていくことが大切である。経営上のモットーである「お客様と二人三脚で課題を解決します。」を実現するためには、様々な年齢層の従業員を擁していることが条件の一つであり、同社の方針と本ローンの KPI は目指すべき方向性が一致している。

また、KPI として定めた「30 歳代以下の従業員の構成割合」の数値を一定水準に保つことは、SDGs の17の目標のうち、具体的には「8. 働きがいも経済成長も」のターゲット「8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」に貢献することが期待される。

KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

なお、KPI は以下の SDGs の目標に貢献すると考えられる。

【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
	8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。

資料:環境省「すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイドー資料編[第2版]」

国連広報センターのウェブサイト https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/

②KPI の有意義性

KPI として定めた「30 歳代以下の従業員の構成割合」を高めるには、30 歳代以下の従業員を計画的に採用するとともに、離職者数を抑えることが必要であり、同社の経営活動を継続していくにあたり、極めて有意義な内容となっている。

また、「青少年の雇用の促進等に関する法律」（若者雇用促進法）が2015年から施行され、若者が安定した雇用を通じて経験を積みながら職業能力を向上させ、働きがいを持って仕事に取り組んでいくことができる社会を築くことで、全員参加型社会の実現を図り、我が国全体の生産性の向上を図ることなどが目指されている。加えて、青少年の適職の選択ならびに職業能力の開発・向上に関する施策の基本方針を示した「青少年雇用対策基本方針」を2021年に厚生労働省が策定しており、若年層の従業員の積極採用を進める同社の KPI は政府の目指す方向性とも合致している。

なお、KPI については同社のデータベースで一元的に管理されていることから、定量的に確認できるものとなっている

3. SPTs の設定

評価対象の「SPTs の設定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1) SPTs の内容

KPI である「30 歳代以下の従業員の構成割合」を SPTs に設定した。達成目標は決算期ごとに設定されており、毎決算期の達成状況をみて判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、SPTs を設定している。

【30 歳代以下の従業員の構成割合 (SPTs) (白抜きの数値)】

決算期	30 歳代以下の従業員の構成割合
2022年1月期(実績)	33.3%
2023年1月期(実績)	30.8%
2024年1月期(実績)	23.1%
2025年1月期	25.0%
2026年1月期	27.0%
2027年1月期	29.0%
2028年1月期	32.0%
2029年1月期	35.0%
2030年1月期	36.0%
2031年1月期	37.0%
2032年1月期	38.0%
2033年1月期	39.0%
2034年1月期	40.0%

(2)SPTsの野心性

①長期的なパフォーマンス(過去の実績)等との比較

近年の同社における「30 歳代以下の従業員の構成割合」は 2022 年 1 月期で 33.3%、2023 年 1 月期で30.8%、2024 年 1 月期で 23.1%と低下傾向にある。また、同社における従業員の年代構成をみると、「40 歳代」の従業員の割合が最も高く、次いで「50 歳代以上」となっており高年齢化が進んでいる。

今後も同社が経営活動を継続していくためには、30 歳代以下の従業員を計画的に採用し、離職者数を抑えることが必要であることから、2024 年 1 月期(実績)で 23.1%である「30 歳代以下の従業員数の構成割合」を 2034 年 1 月期には 40.0%まで高める目標を設定している。参考までに、中小企業庁編「中小企業白書・小規模企業白書 2020 年版 下」をみると、従業員規模5~19人における30歳代以下の従業員構成比をみると38.1%³となっており、2033 年 1 月期にはこれを上回る目標となっている。

ただし、2024 年卒業の大学生の有効求人倍率が1.71倍⁴、高校生の有効求人倍率が3.52 倍⁵と採用活動に関しては全国的に売り手市場が続いている。また、厚生労働省「令和3年雇用動向調査結果の概況」によると2021年の19歳以下、20~24歳、25~29歳の離職率は男性で33.6%、24.2%、19.6%、女性で36.0%、26.9%、19.2%となっており、全国的に若年労働者の離職率が高いことがわかる。以上のことを勘案すると、同社における若年層の採用が難しくなりつつあると同時に、一定数の離職者が発生する可能性もあることから、「30 歳代以下の従業員の構成割合」を目標通りに向上させていくことは非常に難易度が高い。

②達成方法と不確実性要因

同社では若年層の雇用に向けて採用活動を活発化させるほか、従業員定着率の安定化に向けた取り組みを行っていく方針である。同社では即戦力となる中途採用に力を入れていたが、今後は新卒採用にも注力する意向である。同社が本社を構える長岡市には、長岡工業高校、長岡工業高等専門学校、長岡技術科学大学といった工業系の学校があり、これらの学校に対し求人を開始する予定である。また、ポリテクセンター新潟(新潟職業能力開発促進センター)との連携を密にし、若手人材の中途採用も目指していく。加えて、現在は採用段階で設計・開発担当と製造担当が分かれており入社後に担当業務を変更する制度は整備されていないが、今後は設計・開発を希望する製造担当従業員がいる場合、能力開発を行うことができるようにするなど従業員の意向がくみ取れるように社内制度を見直していく予定である。

一方、景気動向や他産業の動向などにより、労働者の移動が活発化することで、離職するケースも想定される。同社では、従業員のスキルアップ支援や福利厚生制度の拡充、フレキシブルな勤務形態の導入など定着に向けた制度設計や既存の制度の拡充、利用率向上を促し、ワーク・

³ 15 歳以上の世帯員を対象にした総務省「就業構造基本調査」をもとに作成された数値であり、企業を対象にした調査をもとに作成されていない点には注意を要する

⁴ リクルートワークス研究所「第40回 ワークス大卒求人倍率調査(2024年卒)」

⁵ 厚生労働省「令和5年度「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職状況」とりまとめ(7月末現在)」

ライフ・バランスの推進に継続的に取り組んでいくことで、従業員の新規採用と離職者の抑制に努めていく方針である。

(3) KPI・SPTs の適切性

KPI と SPTs の適切性については、第三者機関である第四北越リサーチ&コンサルティングからセカンドオピニオンを取得している。

4. 私募債の特性

評価対象の「私募債の特性」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、保証条件を決めている。同社は SPTs の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、残存期間中に適用される保証料率が引き下げられることとなっている。

したがって、保証条件と同社の SPTs に対するパフォーマンスは連動しており、SPTs 達成の動機付けとなっている。

5. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は SPTs の達成状況を第四北越銀行に対し、年に1回報告することとなっている。SPTs の報告期限までに独立した第三者である第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受けた上で、SPTs の達成状況が確認できる資料を書面にて第四北越銀行に提出することとなっている。第四北越銀行は、これにより SPTs の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

6. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

SPTs の達成状況について、同社は年に1回、第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受け、その結果を第四北越銀行に書面で報告することとなっている。

第四北越銀行は報告書面の内容から SPTs 達成の判定について評価し、達成した際には保証料率を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については総額引受人が、発行人に対して実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への整合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、発行人から提供された情報や発行人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

発行人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。